

研究論文

観光事業論におけるアクターネットワーク理論の意義

—ポスト・アクターネットワーク理論をふまえて—

Significance of Actor-network Theory in Tourism Studies: Based on its Newer Versions

大橋 昭一、竹林 浩志

Shoichi Ohashi, Hiroshi Takebayashi

和歌山大学観光学部

キーワード：アクターネットワーク理論、ポスト・アクターネットワーク理論、観光事業、観光地

Key Words：actor-network theory, post actor-network theory, tourism industry, tourist destination

Abstract：

The actor-network theory came to prominence in the 1980's and recently developed into its post (after or the second) stage of theory. This paper surveys the ways in which the actor-network theory is adapted to tourism studies, arguing the necessity of appropriate introduction against the imperialistic or territorial expansion of the actor-network theory as sociology, although it is very useful for systematic studies of tourism as a basic framework.

I. 序—問題の所在

1. 観光事業のとらえ方をめぐって

観光事業をどうとらえるかは、必ずしも自明ではない。このことはわが国の場合、例えば、産業別（職業別）に人口を集計すべき際に準拠すべき「日本標準産業分類」（総務省統計局作成：現行版は2014年4月施行）では、「観光業」という業種名がないところに明白に現れている。ただし以下本稿では観光と tourism・ツーリズムとを特に区別せず、また観光事業には観光地も含むことを原則としているが、以下の論述ではこれに囚われず、それぞれの場所において適した用語を適宜に使用している個所があることをお断わりしておきたい。なお、参考文献は末尾に一括して記載し、典拠個所は文献記号により本文中で示した。

「日本標準産業分類」で「観光業」という業種名がないことは、主として2つの理由による。第1に、観光地における旅館などの宿泊業や、観光地に関連する交通業、そして厳密には観光目的となる観光資源にしても、それを利用したり訪問する者すべてが、観光のためにそうするもの、つまり観光客とは限らないためである。仕事、ビジネスなどのためにそれを利用する人や、訪問する者がいないということはない。故に宿泊業などでも、観光地のそれを含めて、全部を一律的に観光業ということはいえないのである。

第2に産業部門別にいえば、観光地で観光客用に営業し

ている事業体のなかには、宿泊業のようにサービス業部門に属するものもあれば、土産品販売店のように小売業（商業部門）に属するものもあり、「観光業」という業種名では産業部門的統一性がとれないためである。

以上はサプライ・サイドの事情であるが、デマンド・サイドにおいても、やや意味は異なるが、類似の事情がある。デマンド・サイドでは「観光客」とはいかなるものをいうかが、まず問題になる。日本の場合、例えば国土交通省・観光庁策定の「観光入込客統計に関する共通基準」（現行版は2013年3月改定のもの）では、「観光とは余暇、ビジネス、その他の目的のため、日常生活圏を離れ、継続して1年を超えない期間の旅行をし、もしくは滞在する人々の活動」と定義され、そして「旅行・滞在地で報酬稼得を目的としない者」を観光（入込）客と定義するものとなっている。

これは、実は、ツーリズムの国際的組織である「世界観光機関（World Tourism Organization: 正式略称はUNWTO）」で定めている国際的な（国境を越えて旅行する）ツーリストの（統計用）定義をそのまま適用したものであるが、これらの定義によると、旅行者のうち、①余暇活用の者、②ビジネス目的の者、③健康上・宗教上の旅行者、および友人・縁者など訪問目的の者（例えば日本で帰省旅行といわれる者）は、旅行先での報酬稼得を目的としない限り、観光客もしくはツーリストということになる。

以上の、大別して3種のいわゆる観光客は、統計上区別

して把握することが実際上不可能であるし、これらの旅行者が利用する交通機関や宿泊施設においては通常これらを区別して扱うことはしないものであるから、観光庁や UNWTO の定義は、「統計用定義」としては了とされるのである。

しかしこうした観光客もしくはツーリストの定義は、一般的日常的に使用されている実態からいえば、かなり広すぎるものであって、違和感があるという声が海外にもある (L1, p.28)。そこで、こうした「統計用定義」とは別に、統計的把握のいかに囚われないで、観光の本性・特性を規定した「概念」が必要という声が高まり、そうした概念規定をする試みや、そうした概念に基づいて観光理論を展開することが行われてきた。観光理論の主流をなしてきたものは、多くがこうした立場のものであった。

こうした立場にたつ場合、観光事業のなかでも、観光地をどのようにとらえるかについてみると、欧米のこれまでのツーリズム理論では、それを1つの地域としてとらえ、観光用の各種の資源から成りたっていると理解するものが多かった。ただしこの場合、欧米のツーリズム理論では、資源を資本 (capital) としてとらえ、通説的には観光地は、例えば次の5種の資本から成るものとされてきた (five capitals model) (S1, p.158)。①自然 (natural) 資本、②人的 (human) 資本、③社会関係 (social) 資本、④建造物 (manufactured) 資本、⑤財務 (finance) 資本である。この場合本稿筆者ではこうした立場にたつ場合には、地域として保持している名声やブランド力を示す「地域 (destination) 資本」も加え、6種の資本とすべきものと考えている (詳しくは文献②参照)。

2. アクターネットワーク理論の生成・発展

こうしたなかにおいて、科学方法論として1980年代におきたアクターネットワーク理論を、観光学研究にも導入し展開を図ろうとする試みが起きてきた。こうした観光学研究における動きは2000年以降に始まったといわれるが (D3, p.4)、2012年にはこうした立場にたった本格的な体系的な編著、すなわち、オランダ・ワーニゲン大学のデュイム、デンマーク・アールボルク大学のレン、およびアイスランド大学のヨハネソンの3名を編者とした編著『アクターネットワーク理論とツーリズム—秩序化性・物的性・多種多様性—』(文献D2)も公開されている。

アクターネットワーク理論については、わが国の観光学研究でもすでに神田孝治氏により言及され (文献K1、K2)、その概略は別拙稿 (文献④)でもレビューしているが、アクターネットワーク理論は、さしあたり次の2点を特徴とするものである。

第1に、観光地などについても、これを1つの地域あるいは面としてとらえるのではなく、あくまでもネットワーク、より正確にはアクターネットワークの観点からとらえることである。第2にその際アクターには、人的アクター (人間、人的資源) だけではなく、非人的アクター (人間以外の者、端的には物的資源)をも同等・同価値のアクターとして位置づけることである。ここで後者、

すなわち非人的アクターも人的アクターと同等・同価値のアクターとして位置づけられている点について前書的に一言しておきたい。

この点は、経営学等でも協働体系 (cooperative system) の問題として取り上げられているものである。しかしこれまでの協働体系論などでは、物的資源は所詮人間の所作により動く受動的な存在である。故に人間の行為についての分析が枢要の問題とされ、結局人間行為の分析、例えば人間組織の究明に重点がおかれるものとなってきた。

これに対しアクターネットワーク理論では、ネットワークには物的資源も不可欠な要素として含まれているから、ネットワークにおける活動の仕方が変わると、人的資源の働き・あり方も変わるが、基本的には同時に物的資源の働き・あり様も変わる。というよりは、変わらざるをえない。そしてそれによって人的資源の働き・あり方もさらにそれ相応に変化する。アクターネットワーク理論はこのことに着目するものである。

ネットワークすなわち協働体において、人的資源と物的資源を同等・同価値のアクターとして位置づけることは、旧来の人と物との二分法を打破し、通例的には「全般的均斉化 (generalized symmetry)」の原則といわれるものであり、後述のローなどでは認識方法の画期的な (radical) 転換と評価されているものであるが (L3, p.381)、これまでにおいても現実の事実と合わないといった論拠で、批判的になってきたものでもある (例えば文献S3; A)。

こうしたこともあり、2000年ごろには、それまでのいわば本来的なアクターネットワーク理論を新しく発展・展開させる「ポスト (post) あるいはアフター (after)・アクターネットワーク理論」(以下では原則として「ポスト理論」と表記する)を提起するものが現れてきた。こうした立場からは、それまでのアクターネットワーク理論は総称的には「古典的 (classic) 理論」とよばれることがあるが (D4, p.16)、これについてはさらに概ね2000年ごろを境にしてはっきり区別し、それ以前のものを第1世代理論、それ以後の最新のものを第2世代理論とよぶものもある (B2, p.112)。

3. 本稿の立場

しかし、本稿筆者のみるところ、現時点では、アクターネットワーク理論の基本的骨格は変わっていない。というよりは本稿筆者としては、そもそも人間の労働ではなんらかの物的手段が不可欠であり、それがそれ相当の位置を占め、時には人間労働を実際上リードしてゆくものであると考える点が重要なことである。ちなみに、マルクス主義経済理論・唯物史観でも、人間生活の根元は物質的生産諸力にあるとされるが、それには人間労働力と物的生産手段の両者が含まれる。

この点は別としても、特に観光行為の場合、中心的手段となる交通機関や宿泊施設だけではなく、観光目的となる観光資源も含めて、物的手段の利用もしくは観覧が中心的地位を占めるものであるから、物的性 (materiality) が中核的地位に

たつものであることは否定できない。例えば温泉観光地では温泉が枯渇すれば、観光地としての存立も危うくなる。

ツーリズムにおける物的性について、2012年、リスボン大学のシモニは、アクターネットワーク理論に基づき、今やそれを単なる認識論的 (epistemology) レベルから存在論的 (ontology) レベルに転化することが必要であると論じている (S2, p.60)。

本稿はこうした点をふまえ、アクターネットワーク理論の視点から観光事業のあり方を中心に若干の考察を試み、観光学確立のための体系的理論的研究の進展に多少とも貢献しようとするものである。

ただし本稿は、アクターネットワーク理論そのものの理論的検討を課題としたものではない。あくまでも観光学の立場から、その導入・適用・展開を図ろうとする試みについて考察し、その特徴や問題点などをレビューするものである。従って、もともと社会学の領域でおきたアクターネットワーク理論の、例えば actor, actant, association などの用語について、これまでの、例えばわが国における慣例的な用法 (端的には訳語) に必ずしも従うものではないことをお断わりしておきたい。

アクターネットワーク理論のそもそもの提唱者は、フランスのラトゥールとカロン、英国のローといわれる。本稿の課題遂行でもこれら本来の (古典的な) アクターネットワーク理論がどのようなものであるかを認識しておくことは、当然の出発点となるものであるから、それらの基礎的諸点の考察から論を始める。ただしこれらのうち、ラトゥールの出発点になった考え方 (文献L2) については、その大要を別拙稿 (文献Q4) でレビューしているので、本稿では、ローとカロンについて、その特徴的な所論の考察を行う。まず、ローの所論 (文献L3) に依拠し古典的アクターネットワークの概要について管見する。

II. 古典的アクターネットワーク理論の基礎

1. 古典的アクターネットワーク理論の概要

ローがこの論考で問題意識とする点は、パワーと組織を含めた社会的諸関係を、ネットワークの結果 (network effects) として解明することであるが、その場合次の諸点が原理的観点として提示されている。

まず、組織などの社会は、人的資源だけではなく物的資源も含めた、質的に多様なネットワーク (heterogeneous network) としてとらえるべきものとされる。この点についてローは「社会的なものとは多様な素材がパターン化されているネットワーク以外の何物でもない」 (L3, pp.381,383) と規定したうえで、このネットワークには単に人間 (人的資源) だけではなく、種々な物的資源も含まれることを強調している。ローは、まずこの点においてアクターネットワーク理論は画期的なものであると宣し、そして「これらすべてのものは同一のターム (term) で分析されることが必要である」 (L3, pp.379,381) と力説する。

これはアクターネットワーク理論では、物的性と多種多様性 (multiplicity) が必須要件となることを意味しているが、しかしこ

れらの多種多様なものは、それぞれがネットワーク的協働の進展に相応して適正なものが適時に用意されていることを必要とする (punctualization)。これは、換言すれば、ネットワーク的協働に必要な構成要素が適時に然るべき形で秩序化 (ordering) された存在となっていることを意味する。ネットワーク的協働の構成要素が当該ネットワークの要件に基づいて適時性・適材性を持つよう用意されることは、アクターネットワーク理論では、通常、トランスレーション (translation) といわれる。

トランスレーションについては、カロンの説に基づき次項で述べるが、ローが強調するアクターネットワーク理論の特徴は、簡単には、次のようにまとめられる。

- ① 通常の意味における組織もアクターネットワークとしてとらえられ、これをもってその場におけるパワーや、それに対する抵抗も分析できるものとなる。つまりこれによりパワーと組織が生まれて来た源泉 (origin) も解明されるものになる (L3, p.380)。
- ② この場合、アクターネットワークの主たる指導原理となるものは、秩序化、物的性および多種多様性にある。それ故ローによれば、その考え方は換言すれば「関係的唯物論 (relational materialism)」とよんでもいいものと規定される (L3, p.389)。
- ③ ただしアクターネットワーク論は、例えば「アクターネットワークとは何か」を究明しようとするものではなく、あくまでも「アクターネットワークはどのようにして作り出され、稼働し、結果を生むものか」を解明しようとするものであって、アクターネットワークを含め、社会や組織のあり方は結果 (effect) としてのみ説明されうるものであると規定される。故にパワーも結果たるものと位置づけられる (L3, p.387)。

これらのうえにたって、ローは結論的に次のように書いている。「組織というものは達成されたものであり、プロセスであって、結果である。その構成要素をなす階層性、パワー関係、情報の流れのルールなどは多種多様なものを秩序化するにあたって不確定な結果が生まれないように作られているものである。アクターネットワーク理論はこれらを分析してその神話性を剥ぎ取ろうとするものである。パワーのある者が持つパワーの神話性は、これによって剥ぎ取られるのである」 (L3, p.390)。

2. トランスレーションの理論

アクターネットワーク理論におけるトランスレーションの意義・位置は、アクターネットワーク理論が別名「トランスレーションの社会学 (sociology of translation)」とよばれるものであることから充分伺い知ることができるが (A, p.4)、トランスレーションという概念はカロンの1986年の論稿 (文献C) で提起されたものである (D4, pp.14-15)。

それによるとトランスレーションとは、一言でいえば、アクターたちが置かれている場面がどのようなものかをはっきりさせ、そのなかにおけるそれぞれの役割を明確にすることによって、他

のアクターに働きかけたり、自らの行為することを可能にするものであり、アクター同士の結び付き・協働の枠が作られるプロセスをいう。このトランスレーションのプロセスにおいて、それぞれのアクターがどのようなものであるか、すなわち各アクターのアイデンティティを含めて、アクター同士の間における相互作用の可能性、そして必要な方策 (maneuver) の勘案や遣り繰りが行われ、実効方法が決まる。従ってカロンによると、トランスレーションには次の4つのモメント (moments) がある (C, p.201ff.)。

第1は、問題を明らかにすること (problemization)、すなわちそれぞれのアクターが、当該ネットワークにおいて不可欠な存在であることを示すことである。換言すれば、当該課題の遂行に必要なアクターたちが確定され、アクター同士における関係が決まる段階である。故にこの段階は次の2者に分かれる。①アクターたちの相互定義 (interdefinition of the actors)、②歩まれるべき進路のポイント (obligatory passage points: OPP) についての定義。

第2は、利害・関心を持たせるよう工夫すること、すなわちアクターたちを相応した位置・場所に置くことである。第1段階のいわば問題提起の段階では、アクターたちの利害・関心はまだ多様で、必ずしも1つの方向にあるのではないが、この段階はそれを明確にして、アクターたちがとにかく1つの方向に向いたものとなるようにさせることである。

第3は、当該ネットワークにおける役割を定義し調整すること、すなわち当該ネットワークへの組み入れ (enrolment) を行うことである。これは前記の第2段階のうえにたつて、それぞれのアクターたちが1つの協働体としてネットワーク関係に入ること、カロンは組み入れにあたっては、以前の役割を引き継ぐだけのものではないものがある一方、反対にそれを全く度外視するようなものであってもならないことが肝要であると述べている。

第4は、ネットワークとして協働体をフル稼働させることであるが、この段階ではスポークスマンの役割が問題となる。誰がどのグループを代表 (代弁) しているかという問題である。例えば団体のような場合、代表とみられる者がいることが多いが、それが当該団体員の真の代表者となっていないことはよくあることである。この点についてカロンは、結局それは結果でしか判断できないものであるから、出発点では決められない問題である。結果や態度の堅固さや忠実さで判断されざるをえないものであると述べている。

以上のトランスレーションについて、カロンは最後に、いわば一般原則として次の点に注意するよう補足している。それは、トランスレーションという考え方には、ネットワーク協働やそれに関与するアクターにおいて置き換え・変位 (displacement) や変換 (transformation) が絶え間なくおきることが含まれていることである。このことは、トランスレーションとはあくまでも結果を生むためのプロセス、メカニズムであることを意味する。

カロンのトランスレーション論は以上とし、ここでいわゆる古典的アクターネットワーク理論のまとめとして、ワトソンが古典的理

論を特徴づける4つの主要原理として挙げているものを紹介しておきたい。ワトソンは、旧来のアクターネットワーク理論に対して、新しい理論を「アフター (ポスト) 理論」として提起しているものである (W, pp.5-6)。

- ① 古典的アクターネットワーク理論は、西洋的知識の中心をなしてきた二分法 (binary separation) の考え方、例えば文化と自然、ローカルとグローバルとの二分法的考え方で前提になっているところの、両領域を分ける通説的境界はもはや妥当性を持たないと考える。
- ② むしろ実際の世界は、こうした境界を超えて結びついている種々なネットワーク的關係から成っているものであり、世界全体としてはそうした関係により作り出されている個々の協働体 (association) から成るネットワーク的存在と考えられるべきものである。そしてこうしたネットワークの協働体では異質多様な所作・行為 (heterogenous engineering) が行われていると考えるべきものである。
- ③ アクターネットワークの耐用性は、不変的モバイル (immutable mobile)、すなわちある場所 (位置) から他の場所に移転するに際し変化がないものに依存していると考えられる。
- ④ その際ネットワーク間同士の結合 (association) を遂行するものであるメッセンジャーは、ネットワーク間での結合が続くよう動くものであるから、世界のなかで最も重要な存在たるものと位置づけられる。

アクターネットワーク理論の骨格についての考察は以上とし、次にそれをツーリズム理論に適用した場合のあり様についてレビューを行う。まず最初に、前記で紹介したデュイムらの編著において、編者デュイム／レン／ヨハネソンの共同執筆による3つの論稿 (文献 D3, D4, D5) についてまとめて、アクターネットワーク理論をツーリズム理論に適用する場合に基本となる諸原理というべきものをレビューする。

Ⅲ. ツーリズム理論におけるアクターネットワーク理論の諸原理

デュイム／レン／ヨハネソンの論説で理論的指導原理であるものは、次の諸点である。

第1点は、ツーリズム研究 (tourism studies) では現在でも方法論的に多様で、理論形成において弱いところがあるという認識を出発点とし、これに対し他方では、ツーリズム研究では他の研究分野における研究成果を受容することにおいて常にオープンであったという確認のうえにたつて (D3, p.3)、ツーリズム研究の方法論かつ理論内容を豊かなものとし、確固たるものとするためには、現時点ではアクターネットワーク理論の導入・適用・展開を図ることが不可欠であるということである。

その際問題となるのは、アクターネットワーク理論を根本的にはどのようなものと理解するかという点である。これが第2点である。この点についてデュイムらは、まずローが、アクターネットワーク理論は世界を確固として構造化されたものとみるもの

ではなく、断片的部分的に凝固している (fractionally coherent) だけのものとみるものと特徴づけているところに依拠し、アクターネットワーク理論は「グランド理論 (a grand theory)」ではないと規定する (D4, p.18)。

そのうえにあって、著名なツーリズム理論家、トライブが 2010 年にツーリズム論のあり方としては結局「ツーリズム・ビジネス論 (business of tourism)」か「社会科学理論としてのツーリズム論 (tourism social science)」かの 2 種しかないと言っていることに立脚し (T, cited in D3, p.3)、こうした観点からいえば、アクターネットワーク理論によるツーリズム理論は、後者の「社会科学理論としてのツーリズム論」に属するものとする (D3, p.3)。

ただしその際アクターネットワーク理論は、原理的には次のような立場、すなわち「社会的諸秩序 (social orders) は実際に有効 (enacted) もしくは実践されているもの (performed) であることを前提にはしているが、その成果 (achievement) は完璧性を持つものではない (precarious)」という立場にたつものであるから、「社会科学理論としてのツーリズム論」のなかでも、広い意味での文化論的アプローチが可とされるとする。

ただしそのなかでも可とされるものは、ツーリズムの実践的問題についてコンティンジェンシー性 (contingency) を認識している「リレーショナル・アプローチ (relational approaches)」の諸方向であって、例えば「代表否定理論 (non-representational theory)」や「モビリティ・パラダイム (mobility paradigm)」もしくは「実践志向的な転回を可とするもの (performance turn)」が同様な立場にたつものとして認定される。しかしこの場合、アクターネットワーク理論とはどのようなものかについて、現時点では確定的な規定を行うことが困難であることを認識しておくことも必要と補言している。

このうえにおいてではあるが、アクターネットワーク理論は、その特色が何よりも次の点にあるとする。これが第 3 点である。それは、アクターネットワーク理論では事柄や事物がそもそも「何であるか」については、例えば「ツーリズムとは何であるか」については、決して問うものではなく、あくまでも「それはどのように動いたり、働くものか」、例えば「ツーリズムはどのように行われるものか (how tourism works)」を問うことを課題とするものとされていることである (D4, p.13)。

第 4 点は、デュイムらでは、アクターネットワーク理論のなかでも、ローの所論を中核的地位に置くものをよしとし、ツーリズム論においてアクターネットワーク理論の指導概念となるものは、秩序化、物的性、多種多様性の 3 者であるとしている点である。

この場合秩序化については、パウマン (文献 B1, cited in D3, p.4) の見解をとり、究極的にはそれは「各種イベントの蓋然性を操作するようにすること (manipulating the probabilities of events)」をいうものであるとして、「(ツーリズム論における) アクターネットワーク理論の主たる課題は、イベントの蓋然性操作をトレースすること、換言すれば、アクターたちが交互関係的に行う実践行

為 (relational practices)、ならびにその際アクターたちが秩序化され、多かれ少なかれ決まった形のネットワークとして形成されてゆく仕方をトレースするところにある」(カッコ内は筆者のもの：以下同様)と規定している。

物的性は、具体的には、非人的物的アクターを人的アクターと同等・同価値のものとして扱うことをいうものであるが、これをデュイムらは、ローに倣い「物的関係主義 (material relationalism)」となづけ、その中核的原理は「全般的均斉化」にあるとしている (D3, p.5)。この点に関連してデュイムらは、人的アクターの位置づけについて、ローらのいわゆる古典的な理論に対して次のようにコメントしている。ここには同じ物的性でも、古典的理論に対するポスト理論の積極的主張をみることができる。

すなわちデュイムらによると、古典的理論が前提としてきたところの、全面的に生産成果志向的ないわゆる工・産業社会では、物的アクターが実際のネットワークでも機械・物的設備・技術・慣習・実践的に強固な計画遂行などの形において実に強力なものであった。これに対し人間は、無力なもの (powerless) と考えられることが多かった。こうしたことは逆説的ではあるが、その後一般的により人間志向的な研究 (more personal level) が歓迎されることになったところによく示されているというのである。

ただしこの場合デュイムらは、アクターネットワーク理論で想定されているアクターは、もともとというまでもなく、人間か物かという存在論的なステイタスや主観的意図性のいかなどによって決まるものでは決してなく、当該ネットワークにおける働き、関係性のいかににより決まると考えるものであることを力説している (D4, p.16)。

この場合これらのアクターたちは、相互の交互関係を含め絶え間なく進展しているものであるから、それから成るネットワークは、ある時点をとれば、「関係のなかで進行してきた結果たるもの (relations-gone-solid)」と規定されるもので、その実体は、特にツーリズムについていえば、人的社会的なもの、自然的なもの、技術的なもの、文化的なものなどから成るハイブリッドなものと規定されることになる (D4, p.14)。

第 5 点は、カロンにより提起されたトランスレーションについても、デュイム自身がそれは要するに交渉 (negotiation)、動員 (mobilization)、代表 (representation)、転位 (displacement) であり、一言でいえば再定義 (redefinition) をもたらすものであると規定していることをふまえ (D1, p.966)、デュイムらの共同論説では「トランスレーションのプロセスと、他の人や物を代表する能力は、一定確実なものではなく、常に潜在的可能性を持つもの (potentially) である」ことが強調され、その結果「トランスレーションの戦術 (tactics of translation)」に注目すべきであるという論述になっている (D4, p.15)。

以上のようにデュイムらは、アクターネットワーク理論については、根本的には古典的理論の枠組みのうえにたちながらも、

現在のツーリズム研究ではポスト理論をふまえたものが不可欠という見解になっている。これが第6点である。ここではポスト理論は、何よりも「存在論的もしくは実践遂行志向的な転回 (ontological or performative turn)」あるいは「革新的存在論 (radical ontology)」と特徴づけられるものである (D4, pp.13-14; W, p.22)。

ポスト・アクターネットワーク理論については、本稿のこれまでの所でも一部関説してきたものであるが、例えばワトソンはこの新しい理論の立場を次のように説明している (W, pp.22-23)。すなわち、これまでの古典的理論では要するにネットワークの対象 (object) が1つで、いわば単一対象ネットワーク協働が解明課題と考えられてきたが、現実はそのようなものではない。ネットワーク協働の対象にはいくつかのものがあつて、そしてその対象のいかんによって当然アクターたちのかかわり方も異なってくる。この点を考慮しない古典的理論は、少なくとも今日では実際の妥当性がない、というのである。

こうしたポスト理論についてデュイムらは、基本的な考え方としては、それは要するにアクターネットワークにおける多種多様性、すなわち異質なものを構成されていることをさらに重視し、かつ実践可能性を改めて問うものであると受け止めている。特にツーリズムの場合、後述のように、ポスト理論では、例えば観光地では「現にあるもの (presence)」だけではなく、「現にはないもの (absence)」についての配慮・考慮が重大課題となる。

デュイムらによると、ポスト理論は「当該ネットワークにおける方策、声、知識について、『現にはないもの』があることや、『現にあるもの』についても、それが無視されたり排除されたりすることがあるという認識が肝要という立場にたつものであり」(D4, p.18)、それ故にアクターネットワーク理論によってもネットワーク協働は、当然に結合力があるもの (cohesive) でも、純粋な (pure) ものでもなく、従ってアイデンティティやマネジメント必要性あるいはマーケティング性においてしっかりコントロールされているとは考えられないものであることを強調している。この点は特にツーリズム事業論では看過されてはならない視点である。

ツーリズム理論におけるアクターネットワーク理論の原理的諸問題は以上とし、次に、こうしたアクターネットワーク理論に基づき観光 (目的) 地 (destination) の問題がどのように理論化されるかを考察する。最初にデュイム／レン／ヨハネソンの共同執筆による論考「ツーリズムスケープ (tourismscapes)、アントレプレナー (entrepreneurs)、サステナビリティ (sustainability) — ツーリズム研究におけるアクターネットワーク理論の実効化 (enacting)」(文献D5)を取り上げる。このうちツーリズムスケープはすでに2005年デュイムが単行本としてまとめているものであり (文献D1)、それも参考にしている。

Ⅳ．観光 (目的) 地のアクターネットワーク理論

1. ツーリズムスケープ論

ツーリズムスケープとは、デュイムらによると (D5, pp.28-31)、アクターネットワーク理論に基づき一般的にいえば、「時間と空間においてツーリズムの実効化という特定パターンで存在している人々と事物の間における諸関係の総体」と規定されるものであるが、それをツーリズムスケープとよばんとするのは、単にそれがツーリズム地域を規定するのに有用なタームであることに基づくのではなく、何よりも当該ツーリズム地域がツーリストたちにとって魅力があり、まとまりがあるものとなっているものであることを示すためである。その概念は基本的には次の3点により決まるとされている。

第1にツーリズムスケープは、ツーリズム・サービスを提供するもの、またはそれを享受するものとして機能する多数多様な人々や組織を包含したものである。ただしこの場合、この言葉の重点は、さしあたりは、それが複雑な秩序化のプロセスにより結びついている大小さまざまな事業体で働く多くの人々の労働行為により成り立っていることを示すところにある。これらの事業体はネットワークで結び付いているが、それがグローバル的なものもあれば、ローカルのものもある。それらはツーリストの受け入れを予定しているもので、ツーリズムスケープにおいては何よりも、ツーリストは、ツーリズムのこうしたネットワークに組み入れられたものであることが強調されるのである。

ツーリズムスケープの規定にあたりデュイムらは、アクターネットワーク理論で前提になっているネットワーク協働の場と、ツーリズムで前提になる場の違い、つまり前提となっている条件の違いを指摘している。すなわち、アクターネットワーク理論のなかでも古典的理論では、理論創出の前提となった場所は多くが研究所のようなクリーンでクリアな所であったがために、その理論はネットワークの秩序化や、関与するアクターたちの特性やアイデンティティの描写においても整然としたものとなりえた。しかしツーリズムの場合にはこのことは基本的には妥当しないと考えるべきである。例えばツーリストでは、行動に逡巡・躊躇や、非ルール性すらある場合があるし、時には矛盾した行動や態度もある。こうしたことは、要するにアクターネットワーク理論的にいえば、抵抗といわれるものに相当するが、少なくとも古典的アクターネットワーク理論ではこうした点が充分には考慮されていなかった。

こうした点を克服するためには、アクターとネットワークのあり様について流動的・弾力的な (fluid) 考え方をとる必要がある。その場合ツーリズムは、享受者であるツーリストを含めたネットワークとして遂行されるものであるが、関与するアクターのなかには立場の強い者と、必ずしもそうでないものがあることが問題となる。すなわちツーリズムの場合、ツーリストは強い立場にある、いわば強力なアクターであり、ツーリズムは実際にはツーリスト中心のものとならざるをえない場合が多い。この点についていえば、ツーリズムスケープという考え方はできる限りこうした

ことを排除しようとするものであり、ツーリズムが本来のアクターネットワークの理念に基づいたものとなることを希求するものという意味を持つ。

第2にツーリズムスケープは、ハイブリッドな環境 (hybrid environments) という考え方を含むものである。ここでいう環境は広い意味のもので、いわゆる自然環境と社会環境だけではなく、ツーリズム上注目されるような歴史的なホテルやレストランのような建造物やエンターテインメント施設なども含むものである。そこでデュイムらは、フランクリンやハルドラップ／ラーセンが指摘しているところに依拠して、ツーリズム論では、現代ツーリズムにおいてこうした事物や事績の重要性をツーリストに理解させることにおいて失敗しているのではないかと主張している (文献 F, H, cited in D5, p.29)。

こうした点をふまえデュイムらは、ツーリズムスケープの考え方は人的アクターの世界と非人的アクターの世界とのハイブリッド性を表現したものであり、かつ、人間はそもそも余暇活動やツーリズムにおいて物的性、すなわち物的対象物や、それに関連した物的経験をこれまで考えられてきた以上に優先させるものであることを示したものと力説している。すなわちデュイムらは、ツーリズムスケープとはこうした物的性を含めたハイブリッドな環境自体がアクターとして維持され促進されることを意味するものと強調するのである。こうした意味のハイブリッド性は、2011年ニモによっても強調されている (N, p.109)。

第3にツーリズムスケープの考え方には、ツーリズム上の仕事や労働にはネットワーク性が肝要という点が含まれている。これには、現在では代金支払いなど金融面におけるネットワーク性も含まれる。ツーリズムにおけるネットワーク性は、ツーリズム行為が多くの場合種々な産業・企業の協働によってはじめて成就されるものであるところに根源があり、これまでもツーリズム・システム論という形で論じられてきたものであるが (Ω1 参照)、ツーリズムスケープ論はこれのさらなる緊密な連携性を要請するのである。

この点に関連してデュイムらは、「ツーリズムスケープの関与者たちは、それらが置かれている関係の結果として、そしてそれらが受容するトランスレーションの結果として、有効な存在になる」ことを強調している。

ただし今日では、ツーリズムスケープとして1つの地域がネットワークとして完備された存在となっていると考えるのではなく、実際には秩序性よりも乱雑性があると考えるのが正解という見解が強くなっている。これによると、ツーリズムスケープにおいても不確実性と可逆性のあることが前提となる。それ故、ツーリズムスケープにおけるネットワーク的規則性 (punctualization) は完全なものではなく、当然的にあてになるものではない (precarious) と考えておかなくてはならない、というのがデュイムらの結論的見解である (D5, p.31)。

2. アントレプレナーシップのあり方

アントレプレナーシップ (企業者性) は、デュイムらにおいても直接的にはイノベーションとの関連で取り上げられている。デュイムらが言わんとするところは、結論を先に示すと、イノベーションの遂行に通じたり、強力なリーダーシップの発揮につながるアントレプレナーシップは、結局基本的には、社会文化的背景において可能なものであり、アクターネットワーク理論でもそうした立場にたつということである。この場合デュイムらによるとイノベーションとは、アクターネットワーク理論に従うと、ネットワーク的協働体におけるアクター間の関係と調整についてパターンを新しくするものと定義される (D5, p.37)。

デュイムらは、まず、ツーリズムにおけるアントレプレナーシップ問題の研究は、一般的にはあまりなされてこなかった分野であるだけではなく、その研究も多くが中小規模の事業体についてなされ、従って個人企業者の能力や行動に焦点をおいたものが多く、何よりもアントレプレナーシップやイノベーションなどについて考え方には原理的に漠然としたものが多かったことを指摘している。

そこでまずアントレプレナーシップの概念を明確にする必要があるとして、シュンペーターが次のように述べているところを引用している。すなわちシュンペーターは「発明家はアイデアを生み出す。これに対してアントレプレナーは物事を実行させる (get things done) ものである」と述べている (cited in D5, p.32)。ちなみに、“get things done” は “get things done through other people” という形で、現在、アメリカでは管理のエッセンスを端的に示す常識的なスローガンの言葉として挙げられているものである (文献 K3)。このことは、換言すれば、シュンペーターを引き合いにだして、アントレプレナーシップの土台を “get things done” というレベルでとらえるのは、時代遅れで、今日ではもはや妥当性がないといわれてもやむを得ないということの意味している。

デュイムらの所論にもどると、このうえにたつてかれらは、アントレプレナーシップは次の2つの事柄に関連するものと規定する。それは、①変化のプロセス、および、変化の機会を知覚するアクターの能力のいかん、ならびに②物事を完成させたり、アイデアを実践化するトランスレーションを行うことであるが、しかしアントレプレナーシップが今日どのようなものをいうかは、シュンペーターの上記の規定をアクターネットワーク理論に基づいてどのように解釈するかにかかわっているとしたうえで、アントレプレナーとは何かについて次のように論述している。

すなわち、現在ではアントレプレナーは個人をいう場合もあるし、企業や団体そのものをいう場合もあるが、「アントレプレナーは最も多くの場合、固定的で事前に決まっている (solid and pre-given) アクターであり、そしてかれらは経済的合理性、つまり資本主義の論理に従って行動すること、そしてそれぞれの個人的な文化的背景によって多かれ少なかれ決まる基準により行動することが期待される者たちである」と規定している (D5,

p.33)。

この場合アントレプレナーの個人的な文化的背景については、ヨハネソンが行ったアイスランドの漁業における実態調査によると、次の4つのタイプが認められると紹介している (D5, pp.34-35)。

- ① 経済的發展を目指して秩序化を行うタイプ (economic development) : これは経済的發展、従ってマーケティングやマネジメントの観点から自らの価値観として行動するものである。ただしそのなかには、地域經濟的發展をモットーとするものも含まれる。
- ② 所属員の發展向上を理念とするタイプ (fellowship) : 例えば事業の継続、就業者の働きがい向上等を第一義的なものとして考えるもので、その秩序化原則は、事業継続の実現を含めて、市民的情緒的感情の充足に志向するものである。
- ③ 花火打上のような行動をとるタイプ (sparks) : 新しいアイデア等を瞬間花火のように提起するもので、その時には存在していないものを前提とし、そのものの編入を強要したりすることがあるものである。独善的タイプである。
- ④ 流動社会に対応せんとするタイプ (finding one's sea legs) : 外部社会の流動的变化に絶えず即応するため秩序化を行うよう心がけるもので、他の就業者や関係者はそれに照応することを常に強いられるものである。

以上のうえにたつてデュイムらは、当該論考の最後において、アントレプレナーシップとイノベーション・エネルギーはツーリズム經濟進展にとって中心的要因である。しかもそれは、アクターネットワークによって達成されるものであるが、アクターネットワークは秩序化のスタイルから影響を受けるものである。それ故アントレプレナーの地位にある者は、その者が持つ関係のいかんによってのみ、その役割を果たせるものであることを肝に銘じておくべきであると力説している。

3. サステナビリティの考え方

ツーリズム論においてサステナビリティが意識的に取り上げられるようになったのは、デュイムらによると、1990年代後半ごろからである (D5, p.36)。

この場合一般には、物的なもの・自然的なものも同等・同価値のアクターと考えるアクターネットワーク理論によって、この問題について有効なフレームワークが提供されるものと考えられがちであるが、デュイムらによれば、これはそれほど簡単なことではない。

というのは、デュイムらによるとサステナビリティは、結論的にいえば、ツーリズムにとってはもともと外部性 (externalities) の問題であり、それにツーリズム論として取り組むことは、そうした外部性を内部化する (internalize) という問題であるからである。アクターネットワーク理論の立場からいえば、サステナビリティもいうまでもなく結果たるものであって、結果のうちで外部化され

るものの1つということになる。

しかし外部性は、この理論のフレームワークからいえば、それを適宜に秩序化する (しておくべき) 問題である。すなわち外部性は、当該ネットワークでは、例えばカッコ付きで示されたりするものであるが、結び付き (links) が全くなくなったものではない。

それ故デュイムらは、この理論の立場からいえば、サステナビリティなどの「外部性は、ツーリズムの偶然的副産物として考えるのではなく、ツーリズムの外部性としてはっきりしているか、必ずしもはっきりしていないかを問わず、ツーリズムに関連した結果として認識しておくべきものであり、かつ、内部的なもの (内部化されたものを含む) と外部的なものとの区別・境界は決して確定的なものではなく、あくまでも一時的・仮り (provisional) に決められているだけのものである」と認識すべきことを強調する (D5, p.36)。

少なくともこれは、持続的発展の命題が全世界的に認められた際に、“利潤”と並んで、“人間”および“地球”のことが社会の指導原理となったものであり、このことがツーリズムでも充分考慮されなくてはならないのであり、サステナビリティの命題はツーリズムスケープの理論でも必須・不可欠なものとして尊重されなければならないと力説している。

このうえにたつてデュイムらは、具体的には、サステナビリティに志向したイノベーションに努力すべきことを強調する。そしてサステナビリティは、アクターネットワーク理論でいえば、秩序化の問題であるから、これは端的にはツーリズムにおいて新しい秩序化の方式 (modes of ordering) を確立することであり、そのためには人的アクター、非人的アクターのいかんを問わず、必要な場合にはアクターの入れ替えや新しいアクターの追加なども行い、ネットワークの新形成を図ること (reconfiguration) が必要であると提起している。

これがデュイムらのいう外部性の内部化であり、このことをかれば「ツーリズムにおいてサステナビリティを追求するということは、ツーリズムスケープを作り上げている当該アクター協働体について新形成を行うことである」と規定している (D5, p.37)。

デュイムら編著における編著者共同論文のレビューは以上とし、次にボエレンホルトの所説 (文献 B2) を取り上げる。ボエレンホルトはデンマーク・ロスキレ大学所属で、アクターネットワーク理論のなかでも最新の考え方、かれのいう第2世代アクターネットワーク理論に基づいて現在における観光地のあり方を論究しているものである。

V. 観光目的地経営の現代理論

ボエレンホルトが言わんとするところは、観光目的地 (以下本項ではテーマパークなどのいわゆる遊園地的なものも含むため「観光目的地」とよぶ) は、単にそうしたものとして知られているものではなく、観光目的地として真に機能しているものをいうのであって、そのためには次の要件が充たされているものをいう。

これらは、ボェレンホルトによると、現代観光目的地経営の4原則となるものである。

すなわちこれらは、①観光目的地として実効性があるものであること(enacted)、②顧客たる観光客においてそれに応える観光的实践行為(performance)があること、③観光目的地は観光客の様々な欲求にこたえ得るように、多種多様な現実を提供できる複合体(complexity of multiple realities)であること、④観光目的地は種々な意味において「現にあるもの」だけではなく、そこには「ないもの」も前提にしているものであること、をいう。

最後の「現にあるもの」と「ないもの」という概念は、第2世代アクターネットワーク理論から強いヒントを得たものといわれるが、まず、「現にあるもの」とは、観光目的地側からいえば、例えば現に日常的通常的に存在し、来訪者が日常生活でも見聞し体験できるものを提示・提供することをいい、「現にないもの」とはそうしたことのないもの、例えば古代や中世はじめ過去の遺跡的なもの、反対に未来のもの、つまり現在社会では通常的には存在しないし見られないものを提示・提供すること、をいう。

このことは、考え方としては顧客の側でも同じことが妥当し、観光目的地では「現にあるもの」だけではなく、「現にないもの」つまり通常的には「見たり経験できないもの」も見たり体験できることをいうが、この際注意されるべきことは、「現にないもの」には、来訪できなかった者も含まれ、観光事業経営ではそうした者へも配慮を行う必要があることを意味することである。例えば、観光目的地で適当な土産品や記念品を用意するのは、観光客が「現に(そこには)いないもの」のために必要なものを入手し、持ち帰るようにしているものと位置づけられる。これは土産品の理論的解明である。

以上からもわかるように、観光目的地を含む観光事業にとって実際的には、「あるもの」に対する対応よりも、「現にないもの」への対応がより肝要な課題となり、観光やそれに関連するエンターテインメントの提供や管理では「ないもの」に対する対応のいかんが成否を分けるキーポイントとなることが多い。これをボェレンホルトは『『ないもの』と『あるもの』』の原則とよんでいるが、換言すればこれは、「ツーリズムとは『非日常性』の追求」という考えに通じるものでもある。

このうえにたつてボェレンホルトは、観光目的地についてのこれまでの考え方や理論に対する批判を展開し、第2世代アクターネットワーク理論の立脚する理論の正当性を主張する。その際アクターネットワーク理論でも、古典的理論では非人的アクターを単にアクタント(actant)としかみないのに対し、第2世代理論は現実の複合性多様性を強調するものと特徴づけられる。

この考え方に立脚しまず第1に、観光目的地は通常考えられている以上に「結合力が弱く、条件依存性も高く、分散化(分権化)している」と考えるべきものであることを主張し(B2, p.111)、

観光政策や観光研究等で通常考えられているような「観光目的地アプローチ(destination approach)」は有用性がないと批判する。その理由は、それらの多くがこれまでの常識的な「制度的(例えば地域行政的)な観光目的地(institutionalized tourism destination)」の考え方、すなわち観光目的地とは制度や地域をさすものという観点にたっている点にある。こうした考え方は、ネットワークの観点からは当然消滅もしくは修正を必要とする。

現在必要な考え方であるものは、顧客たるツーリストの動向や行動に志向した(顧客のあり方いかんで決まると考える)「条件依存的」で、(顧客が実際に行う観光行動のいかに根拠を置く)「実践行為志向的(performed)」なものである。その際新しい観光目的地概念の形成の基準となるものは、上記で述べた①～④の4原則である。

第2に、通常行われている、例えば観光目的地のマーケティングは、クラスター戦略論などの産業地域的アプローチを含め、狭い地域経済論レベルにとどまるものであって、今日のようなグローバル時代には妥当性がないと批判される。この点は、例えば観光目的地事業の経営者には地元以外の者が多くなっていることや、モビリティの進展によりマーケットも国際的にオープンなものとなっているところに充分示されている。この批判は、意味的には狭い地元意識志向的な文化論的アプローチにも妥当する。

最後にボェレンホルトは、観光目的地を作り上げることとは、単に計画を作ったり、建物や施設を建造したりすることではなく、何よりもそこが実効性のあるものとなり、観光客を含め多種多様な多数のアクターを集め稼働させることであると力説したうえで、再び「あるもの」「ないもの」の問題に触れ、次のように述べている。

例えば、シーズン外には閉鎖されるテーマパークのようなものでは、閉鎖中はいわば「ないもの」である。しかし、その再開により再び「あるもの」となるから、閉鎖中でも「あるもの」のようなマネジメントを必要とする。ここでも「あるもの」と「ないもの」とは一対であり、経営上でいえば、「ないもの」の扱いこそが焦点をなす。

ちなみに、ニモによると、こうした「ないもの」の考え方は、少なくとも1990年のアダムス(Adams, C. cited in N, p.110)にまで遡る。アダムスは、例えばわれわれが牛肉や魚肉を食べるときには、それが生きていたものであることをいわば「ないもの」として扱っていると、これを「ないもの」と考える構造(the structure of the absent referent)とよんでいる、といわれる。

以上のうえにたつてボェレンホルトは、観光目的地は、通常英語では“tourism destination”と表記されるが、これは概念上からも“tourists' destination”と表記されるべきものであると主張している(B2, p.111)。

VI. 結—後書きとコメント

本稿では、以上のように、アクターネットワーク理論について

古典的理論とよばれる出発点になったものの特徴的諸点を概念的に明らかにするとともに、最新のポスト・アクターネットワーク理論といわれるものを観光理論に適用する場合の基本的な考え方にはどのようなものがあるかを考察することを課題とし、その状況を管見してきた。

終りにあたり、次の点を後書き的に述べ、結語的コメントとしておきたい。それは、本稿冒頭ですすでにお断わりしていることでもあるが、もともと社会学領域で生まれたアクターネットワーク理論を観光学に導入する場合のいわばスタンスにかかわる点である。これについて本稿筆者としては、一方ではそうした場合、アクターネットワーク理論のいわば本質的エッセンスともいふべきものが堅持されることは確かに不可欠なことではあるが、しかし他方において、そうしたことにあまり強くこだわり、用語等でも本来的方法が墨守されるべきであるという見解は、とられるべきではないと考える。というのは、そうした方法では、近年強く批判・糾弾されている、個々の学問 (discipline) の帝国主義的・領土主義的な傾向となりがねないものでもあるからである (この点について詳しくはΩ3をみられたい)。

本稿はこうした点もふまえたうえで、「アクターネットワーク理論に立脚する観光学」ともいふべきものの姿やあり方について近年どのような試みが行われているかをサーベイし、論究したものである。ただしこの場合にも、いうまでもなく、さらに究明されるべきものが多くあることは、これを充分意識している。

例えば本稿の最後の章で取り上げた「観光目的地のとらえ方」では次のような試みがあることを紹介しておきたい。デュイムらの編著編者の一人であるレンは、2009年の論著 (文献R) で、アクターネットワーク理論に立脚したとらえ方として「社会的・物的に生み出され、実効性があるアクターネットワーク (socio-material produced and enacted actor-network)」というアプローチがあるとともに、一般的にはこれ以外に、「ビジネス的・客体的 (business/objective) アプローチ」と、「社会文化的・社会構成論的 (social-cultural/social constructivist) アプローチ」があることを指摘している (R, p.25)。

現在のアクターネットワーク理論に立脚した観光 (目的) 地のとらえ方として何よりも注目されるべきものは、デュイムらの提唱する「ツーリズムスケープ論」であり、なにかんずく、最新の第2世代アクターネットワーク理論を駆使しているボエレンホルトの所論と考えられるので、本稿ではこの両者を取り上げているが、「アクターネットワーク理論に立脚する観光学」の樹立に向けた、さしあたりの1つの試みにはなっていると考える。レンの例えば上記の見解も含めた体系的展開は後日の課題とさせていただく。本稿はあくまでも、その序章的なものである。

【参考文献】

- A: Actor-network Theory, www; Wikipedia: the Free Encyclopedia, retrieved April 4, 2014.
B1: Bauman, Z. (2001), *The Individualized Society*, Cambridge: Polity

Press.

- B2: Børenholdt, J.O. (2012), Enacting Destinations : The Politics of Absence and Presence, in: van der Duim, R., Ren, C. and Jóhannesson, G.T. (eds.), *Actor-network Theory and Tourism : Ordering, Materiality and Multiplicity*, London: Routledge, pp.111-127.
C: Callon, M. (1986), Some Elements of a Sociology of Translation : Domestication of the Scallops and the Fishermen of St Brieuc Bay, first published in: Law, J., *Power, Action and Brief: A New Sociology of Knowledge?* London: Routledge, www; retrieved April 4, 2014, pp.196-223.
D1: van der Duim, R. (2005), *Tourismscapes : An Actor-network Perspective on Sustainable Tourism Development*, Proefschrift, Wageningen Universiteit, www; retrieved April 1, 2014.
D2: van der Duim, R., Ren, C. and Jóhannesson, G.T. (eds.) (2012), *Actor-network Theory and Tourism : Ordering, Materiality and Multiplicity*, London: Routledge.
D3: Jóhannesson, G.T., van der Duim, R. and Ren, C. (2012), Introduction, in: van der Duim, R., Ren, C. and Jóhannesson, G.T. (eds.), *Actor-network Theory and Tourism : Ordering, Materiality and Multiplicity*, London: Routledge, pp.1-12.
D4: Ren, C., Jóhannesson, G.T. and van der Duim, R. (2012), How ANT Works, in: van der Duim, R., Ren, C. and Jóhannesson, G.T. (eds.), *Actor-network Theory and Tourism : Ordering, Materiality and Multiplicity*, London: Routledge, pp.13-25.
D5: van der Duim, R., Ren, C. and Jóhannesson, G.T. (2012), Tourismscapes, Entrepreneurs and Sustainability : Enacting ANT in Tourism Studies, in: van der Duim, R., Ren, C. and Jóhannesson, G.T. (eds.), *Actor-network Theory and Tourism : Ordering, Materiality and Multiplicity*, London: Routledge, pp.26-42.
F: Franklin, A. (2003), *Tourism : An Introduction*, London : Sage.
H: Haldrup, M. and Larsen, L. (2006), Material Cultures of Tourism, *Leisure Studies*, vol.25, pp.275-289.
K1: 神田孝治 (2013) 「文化／空間論的転回と観光学」『観光学評論』1巻2号 145-147頁
K2: 神田孝治 (2014) 「文化／空間論的転回と観光学」和歌山大学観光学部編集・刊行『観光研究の高度化・国際化推進による次世代型観光モデル創出プロジェクト・第1回中間報告書』第3章 27-43頁
K3: Kuldeep, Management is Getting Things Done through Other People, www; retrieved August 1, 2014.
L1: Leiper, N. (1979), The Framework of Tourism : Towards a Definition of Tourism, Tourist and the Tourist Industry, *Annals of Tourism Research*, vol.6; reprint in: Williams, S. (ed.) (2004), *Tourism : Critical Concepts in the Social Sciences*, vol.1, London : Routledge, pp.25-44.
L2: Latour, B. (2005), *Reassembling the Social : An Introduction to Actor-Network-Theory*, Oxford University Press.
L3: Law, J. (1992), Notes on the Theory of the Actor-Network : Ordering, Strategy and Heterogeneity, *Systems Practice*, vol.5, pp.379-395.
N: Nimmo, R. (2011), Actor-network Theory and Methodology: Social Research in a More-than-human World, *Methodological Innovations Online*, vol. 6, pp.108-119.
R: Ren, C.B. (2009), *Constructing the Tourist Destination : A Socio-material Description*, Univeristy of Southern Denmark.
S1: Sharpley, R. (2009), *Tourism Development and the Environment : Beyond Sustainability?* London: Earthcan.
S2: Simoni, V. (2012), Tourism Materialities : Enacting Cigars in Touristic Cuba, in: van der Duim, R., Ren, C. and Jóhannesson, G.T. (eds.), *Actor-network Theory and Tourism : Ordering, Materiality and Multi-*

plicity, London: Routledge, pp.59-79.

- S3: Spinuzzi, C. (2003), More Than One, Less Than Many : A Review of Three "Post-ANT" Books, *Currents in Electronic Literacy*, The University of Texas, www; retrieved August 26, 2014, pp.1-6.
- T: Tribe, J. (2010), Tribes, Territories and Networks in the Tourism Academy, *Annals of Tourism Research*, vol.6, pp.7-33.
- W: Watson, G. (2007), Actor Network Theory, After-ANT & Enactment : Implications for Method, www; retrieved April 12, 2014, pp.1-29.
- Ω1: 大橋昭一 (2010) 『観光の思想と理論』 第6章Ⅲ「ツーリズム・システム論」 文真堂
- Ω2: 大橋昭一 (2010) 「観光振興からの地域ルネサンスの基本的視点—ビジネスモデル構築のための理論的筋道」 和歌山大学観光学部編集・刊行『観光振興からの地域ルネサンスの研究—ビジネスモデル構築の試み—』 第1章、3-40 頁
- Ω3: 大橋昭一 (2012) 「ポスト・ディシプリナリ論の進展過程—ツーリズム論（観光学）の方法論的確立を視点において—」『和歌山大学・経済理論』 369号、31-51 頁
- Ω4: 大橋昭一 (2014) 「今日における協働体のとらえ方—ラトゥールのアクターネットワーク理論の研究」（研究ノート）『和歌山大学・経済理論』 377号、81-101 頁

受理日：2015 年 1 月 7 日